様式４

簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

１　業務名　：　港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務

２　所属事務所　：　近畿地方整備局　神戸港湾事務所

３　方式　：　簡易公募型プロポーザル方式

４　公示日　：　令和8年5月21日

５　選定通知日　：　令和8年6月12日

参加表明書提出者	選定の有無	選定されなかった理由
港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務みなと総研・いであ設計共同体	○	

（備考）１　「選定の有無」の欄には、選定された場合には「○」と記載し、選定されなかった場合には「×」と記載すること。
２　「選定されなかった理由」の欄には、非選定通知書と同様の内容を記載する。

様式５

プロポーザル方式における特定結果書

１　業務名　：　港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務

２　所属事務所　：　近畿地方整備局　神戸港湾事務所

３　方式　：　簡易公募型プロポーザル方式

４　公示日　：　令和8年5月21日

５　選定通知日　：　令和8年6月12日

６　特定通知日　：　令和8年7月17日

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務みなと総研・いであ設計共同体	○	

（備考）１　「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
２　「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。
３　標準プロポーザルの場合は「４　公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。

［標準様式例5－1］（土木関係建設コンサルタント業務等の場合）

建設コンサルタント等指名業者選定・技術提案提出要請者選定資料（公募型・簡易公募型）

1. 業務名　港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務
2. 所属事務所　近畿地方整備局　神戸港湾事務所
3. 方式　簡易公募型プロポーザル方式
4. 公示日　令和8年5月21日
5. 指名（選定）通知日　令和8年6月12日

業者名	企業評価				技術者評価（管理技術者）				業務実施体制	総合結果	選定結果	備考
	資格要件	専門技術力			資格要件	専門技術力			業務実施体制の妥当性			
	技術部門登録	成果の確実性		令和4年度から令和6年度に完了した建設コンサルタント等業務の平均値	技術者資格等	業務執行技術力		令和4年度から令和6年度に完了した建設コンサルタント等業務の平均値				
	当該部門の建設コンサルタント登録等	同種又は類似業務の実績の内容	実績として挙げた業務の成績		技術者資格等、その専門分野の内容	同種又は類似業務の実績の内容	実績として挙げた業務の成績					
	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価			
A者	適	適	適	適	適	適	適	適	適	適	○	

プロポーザル評価表

1．業務名　港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務
2．所属事務所　近畿地方整備局　神戸港湾事務所
3．方式　簡易公募型プロポーザル方式
4．技術提案書の提出要請日または選定通知日　令 和 8 年 6 月 12 日
5．特定通知日　令 和 8 年 7 月 17 日

評価項目		評価の着目点		評価のウエイト	1 港湾整備事業による工事発生材有効活用検討業務みなと総研・いであ設計共同体 点数
予定技術者	管理技術者	【競争参加資格】技術者資格等、その専門分野の内容		12	12.0
		同種又は類似業務等の実績の内容		24	24.0
		平均業務成績点		36	25.2
		技術者表彰、業務表彰経験の有無		18	9.0
小計				90	70.2
実施方針 実施フロー 工程表 その他		業務理解度	目的、条件、内容の理解度	24	17.6
		実施手順	実施フローの妥当性	18	10.8
		工程計画	工程計画の妥当性	18	10.8
		その他	有益な代替案、重要事項の指摘と指摘に対する対応の提案	10	6.0
特定テーマに対する技術提案	特定テーマ1	的確性	与条件との整合性	28	16.8
			業務遂行にかかる有効性	28	28.0
		実現性	説得力	22	13.2
			提案内容の裏付け	22	22.0
	特定テーマ2	的確性	与条件との整合性	28	16.8
			業務遂行にかかる有効性	28	28.0
		実現性	説得力	22	13.2
			提案内容の裏付け	22	22.0
ワーク・ライフ・バランス				2	2.0
小計				272	207.2
実施方針と特定テーマに対する評価の配点に対する割合					適
合計				362	277.4
参考見積		提案内容と見積り内容の整合性			適